

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続き、海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益の減少を主因として、前年同期比17億円減少して201億7千万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因として、前年同期比11億49百万円増加して177億3百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比11億66百万円減少して24億3百万円となり、中間純利益は前年同期比10億83百万円増加して40億68百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせると、前年同期末比825億円増加して3兆2,601億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりましたものの、中間期末残高は、前年同期末比168億円減少して2兆3,533億円となりました。

有価証券は、株式が増加した結果、中間期末残高は、前年同期末比133億円増加して5,617億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
預金残高	29,201	31,385	32,216	29,473	31,760
貸出金残高	22,817	23,701	23,533	23,169	23,320
有価証券残高	4,921	5,484	5,617	5,277	5,570
純資産額	1,713	1,639	1,697	1,613	1,666
総資産額	32,129	35,117	37,614	32,685	37,735
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	768人	591人	540人	624人	561人
単体自己資本比率(国内基準)	10.42%	10.40%	11.08%	10.31%	10.66%

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	21,096	20,124	20,107	43,668	47,638
業務純益	6,046	3,649	2,884	10,872	5,778
経常利益	3,605	3,569	2,403	7,652	9,320
中間(当期)純利益	3,068	2,985	4,068	6,286	7,312

(単位：円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	393.40	376.24	389.64	370.47	382.45
1株当たり中間(当期)純利益金額	7.04	6.85	9.34	14.43	16.79
1株当たり年間配当額	-	-	-	9.83	8.50
1株当たり中間配当額	4.85	3.19	5.35	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	
資産の部	現金預け金	448,779	702,771	
	コールローン	5,000	—	
	商品有価証券	586	622	
	金銭の信託	4,765	4,768	
	有価証券	548,465	561,702	
	貸出金	2,370,155	2,353,328	
	外国為替	6,240	9,511	
	その他資産	80,838	96,502	
	有形固定資産	34,858	33,936	
	無形固定資産	2,182	2,003	
	前払年金費用	16,655	7,527	
	繰延税金資産	11,576	8,602	
	支払承諾見返	8,582	8,850	
	貸倒引当金	△26,910	△28,721	
	資産の部合計	3,511,777	3,761,406	
	負債の部	預金	3,138,521	3,221,678
		譲渡性預金	39,139	38,513
		コールマネー	14,283	6,715
		債券貸借取引受入担保金	49,092	96,698
借入金		80,078	198,013	
外国為替		42	14	
その他負債		13,321	16,526	
役員株式給付引当金		85	105	
睡眠預金払戻損失引当金		308	222	
再評価に係る繰延税金負債		4,419	4,330	
支払承諾		8,582	8,850	
負債の部合計		3,347,874	3,591,667	
純資産の部		資本金	10,000	10,000
		資本剰余金	59,532	57,219
	利益剰余金	93,132	100,150	
	株主資本合計	162,665	167,369	
	その他有価証券評価差額金	△6,623	△5,772	
	繰延ヘッジ損益	△544	△214	
	土地再評価差額金	8,404	8,356	
	評価・換算差額等合計	1,236	2,369	
	純資産の部合計	163,902	169,739	
	負債及び純資産の部合計	3,511,777	3,761,406	

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	20,124	20,107
資金運用収益	13,722	14,314
うち貸出金利息	11,245	10,785
うち有価証券利息配当金	2,379	3,283
役員取引等収益	2,968	3,007
その他業務収益	926	1,430
その他経常収益	2,507	1,354
経常費用	16,554	17,703
資金調達費用	456	629
うち預金利息	220	156
役員取引等費用	1,914	1,934
その他業務費用	965	3,641
営業経費	9,153	8,039
その他経常費用	4,064	3,458
経常利益	3,569	2,403
特別利益	—	5,617
特別損失	23	1,388
税引前中間純利益	3,546	6,632
法人税、住民税及び事業税	1,753	394
法人税等調整額	△1,192	2,170
法人税等合計	561	2,564
中間純利益	2,985	4,068

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	80,704	92,317	161,849
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,169	△2,169	△2,169
中間純利益						2,985	2,985	2,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	815	815	815
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	81,520	93,132	162,665

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,481	△1,383	8,404	△460	161,389
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,169
中間純利益					2,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	857	839	-	1,697	1,697
当中間期変動額合計	857	839	-	1,697	2,512
当中間期末残高	△6,623	△544	8,404	1,236	163,902

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	84,458	96,070	165,603
会計方針の変更による累積的影響額						△36	△36	△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	84,421	96,033	165,566
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,313	△2,313				△2,313
中間純利益						4,068	4,068	4,068
土地再評価差額金の取崩						48	48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△2,313	△2,313	-	4,116	4,116	1,803
当中間期末残高	10,000	10,000	47,219	57,219	11,612	88,537	100,150	167,369

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,394	995	8,404	1,006	166,609
会計方針の変更による累積的影響額					△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,394	995	8,404	1,006	166,572
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,313
中間純利益					4,068
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,621	△1,210	△48	1,363	1,363
当中間期変動額合計	2,621	△1,210	△48	1,363	3,166
当中間期末残高	△5,772	△214	8,356	2,369	169,739

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,546	6,632
減価償却費	758	669
減損損失	-	993
貸倒引当金の増減(△)	3,222	1,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	10,763
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	△15
資金運用収益	△13,722	△14,314
資金調達費用	456	629
有価証券関係損益(△)	△1,982	1,497
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△52	△96
為替差損益(△は益)	△631	△883
固定資産処分損益(△は益)	23	40
特定取引資産の純増(△)減	-	△14
貸出金の純増(△)減	△53,188	△21,245
預金の純増減(△)	191,207	45,584
譲渡性預金の純増減(△)	△24,313	4,886
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	72,454	△98,726
コールマネー等の純増減(△)	7,753	4,501
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△653	1,765
コールローン等の純増(△)減	△3,911	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,047	29,449
外国為替(資産)の純増(△)減	1,742	△3,410
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△13
退職給付信託返還益	-	△5,617
退職給付制度改定損	-	354
資金運用による収入	12,301	12,127
資金調達による支出	△505	△635
その他	686	△15,953
小計	198,204	△39,516
法人税等の支払額	△2,146	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,057	△41,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△319,125	△443,806
有価証券の売却による収入	296,317	450,342
有価証券の償還による収入	4,275	8,220
有形固定資産の取得による支出	△99	△499
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△277	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,910	14,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,169	△2,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,978	△29,525
現金及び現金同等物の期首残高	270,655	729,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	445,613	699,940

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価といたします。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を過去の一定期間における平均値に、将来込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による評価といたします。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から費用処理

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる評価といたします。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による評価といたします。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

12. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場株式のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたっては、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に伴い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間期の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額の算定基準を、期末前1カ月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

会計上の見積りの変更

（貸倒引当金の計上基準）

当行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる経営計画等の策定・実行支援を行ってまいりましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債権者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は622百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は622百万円減少しております。

追加情報

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い）
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年5月7日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要と様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,766百万円、延滞債権額は32,914百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は73百万円であり
ます。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,888百万円であり
ます。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,643百万円であり
ます。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理して
おります。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,006百万円であり
ます。

6. 担保に供している資産は次のとおりであり
ます。

担保に供している資産	
現金預け金	21百万円
有価証券	195,218百万円
貸出金	295,650百万円

担保資産に対応する債務	
預金	4,342百万円
債券貸借取引受入担保金	96,698百万円
借入金	190,000百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,026百万円
------	----------

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであり
ます。

保証金	1,464百万円
公金事務取扱担保金	17百万円
金融商品等差入担保金	1,713百万円
為替決済差入担保金	30,000百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、252,137百万円であり
ます。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが223,171百万円あり
ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して
おります。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,472百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,093百万円であり
ます。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,059百万円、株式等償却0百万円を含んで
おります。

2. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上して
おります。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用・共用資産・福利厚生	土地・建物	993百万円
合計			993百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行って
おります。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮については、当行全体に関連する資産であるため共用資産として
おります。

移転や廃止の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額993百万円を減損損失として特別損失に計上して
おります。その内訳は、土地784百万円、建物（処分費用を含む）209百万円であり
ます。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定して
おります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	2,313百万円	5.31円	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日取締役会	普通株式	2,330百万円	資本剰余金	5.35円	2021年9月30日	2021年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	702,771百万円
定期預け金	△21百万円
その他預け金	△2,809百万円
現金及び現金同等物	699,940百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであり
ます。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略して
おります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	557,411	557,411	—
(2) 貸出金	2,353,328		
貸倒引当金（*1）	△28,284		
	2,325,044	2,347,239	22,195
資産計	2,882,455	2,904,650	22,195
(1) 預金	3,221,678	3,221,721	43
(2) 譲渡性預金	38,513	38,513	0
(3) 借入金	198,013	198,077	64
負債計	3,458,204	3,458,312	108
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(209)	(209)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,411)	(1,411)	—
デリバティブ取引計	(1,620)	(1,620)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して
おります。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示して
おります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示して
おります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によって
おります。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によって
おります。

自行保証付私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定して
おります。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として
おります。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定して
おります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として
おります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似して
おります。当該価額を時価として
おります。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価として
おります。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,487
②組合出資金 (*3)	1,803
合 計	4,290

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,818百万円
その他有価証券評価差額金	2,667
減損損失	417
賞与引当金	276
有価証券有税償却	215
減価償却費	162
その他	1,139
繰延税金資産小計	13,699
評価性引当額	△1,631
繰延税金資産合計	12,068
繰延税金負債	
退職給付信託償還益	1,788
退職給付引当金	1,083
退職給付信託設定益	575
その他	18
繰延税金負債合計	3,465
繰延税金資産の純額	8,602百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	389円64銭
1株当たりの中間純利益金額	9円34銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年1月12日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			9			7
	12,974	756	13,722	13,393	977	14,314
資金調達費用			9			7
	214	251	456	154	531	629
資金運用収支	12,760	505	13,266	13,239	445	13,684
役務取引等収益	2,909	59	2,968	2,970	36	3,007
役務取引等費用	1,903	11	1,914	1,924	9	1,934
役務取引等収支	1,005	47	1,053	1,046	26	1,073
その他業務収益	101	824	926	413	1,041	1,430
その他業務費用	911	54	965	2,950	714	3,641
その他業務収支	△809	770	△39	△2,537	326	△2,210
業務粗利益	12,957	1,323	14,280	11,748	799	12,547
業務粗利益率	0.83	1.89	0.90	0.64	0.86	0.66

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	3,649	2,884
実質業務純益	4,909	3,858
コア業務純益	4,894	6,140
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,378	3,999

- (注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
 2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(62,644)		(75,754)		
		3,080,617	138,996	3,156,968	3,629,606	184,565
	受取利息	(9)		(7)		
	12,974	756	13,722	13,393	977	
	0.84	1.08	0.86	0.73	1.05	
						0.76
資金調達勘定	平均残高	(62,644)		(75,754)		
		3,149,274	141,721	3,228,351	3,589,545	185,326
	支払利息	(9)		(7)		
	239	225	456	154	531	
	0.01	0.31	0.02	0.00	0.57	
						0.03

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期118,496百万円、2021年度中間期18,442百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期4,714百万円、2021年度中間期4,673百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期26百万円、2021年度中間期29百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	690	122	889	2,025	241	2,226
	利率による増減	△265	△385	△719	△1,606	△20	△1,634
	純増減	424	△262	170	419	220	592
支払利息	残高による増減	12	40	28	18	84	72
	利率による増減	△87	△342	△397	△104	221	101
	純増減	△75	△301	△368	△85	306	173

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		101	824	926	413	1,041	1,430
	外国為替売買益		172	172		270	270
	商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
	国債等債券売却益	107	645	753	413	746	1,159
	国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
	金融派生商品収益	△6	6	—	—	24	—
	その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用		911	54	965	2,950	714	3,641
	外国為替売買損		—	—		—	—
	商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
	国債等債券売却損	—	54	54	1,348	714	2,063
	国債等債券償還損	683	—	683	1,377	—	1,377
	国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
	金融派生商品費用	57	—	57	55	—	31
	その他	169	—	169	167	—	167
その他業務利益		△809	770	△39	△2,537	326	△2,210

■ OHR

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
OHR	65.61	69.24

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	—
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	1	—

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,699	1,644	2,055	5,112	3,190	1,922
	債券	175,592	174,190	1,402	78,210	78,013	196
	国債	8,155	8,083	71	—	—	—
	地方債	26,610	26,460	149	16,187	16,160	27
	社債	140,827	139,645	1,181	62,022	61,853	168
	その他	37,676	36,474	1,201	18,867	18,616	250
	小計	216,969	212,309	4,659	102,190	99,820	2,369
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,526	2,757	△231	17,070	18,096	△1,025
	債券	219,626	225,303	△5,677	248,492	252,518	△4,025
	国債	179,717	185,303	△5,585	195,944	199,890	△3,946
	地方債	10,956	10,980	△23	13,040	13,065	△24
	社債	28,951	29,020	△68	39,507	39,562	△54
	その他	105,337	113,785	△8,447	189,658	195,492	△5,834
	小計	327,490	341,846	△14,356	455,221	466,107	△10,886
合計	544,459	554,156	△9,696	557,411	565,928	△8,517	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,768	2,487
組合出資金	1,236	1,803
合計	4,005	4,290

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度中間期及び2021年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	△9,696	△8,440
その他有価証券	△9,696	△8,440
その他の金銭の信託	－	－
(+)繰延税金資産	3,073	2,667
(△)繰延税金負債	－	－
その他有価証券評価差額金	△6,623	△5,772

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2021年度中間期77百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,761	2,761	48	48	9,281	9,281	130	130
		受取変動・支払固定	2,761	2,761	△25	△25	9,281	9,281	△42	△42
合計		-	-	23	23	-	-	88	88	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	8,325	201	17	17	17,819	436	△332	△332
		買建	6,064	-	3	3	4,955	-	62	62
	通貨オプション	売建	69,159	55,182	△2,898	201	94,971	77,281	△3,214	649
		買建	69,159	55,182	2,912	621	94,971	77,281	3,186	362
合計		-	-	33	843	-	-	△298	742	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	23,348	23,348	△802	64,907	64,907	△351
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	91	91	※3.	58	58	※3.
合 計			-	-	△802	-	-	△351

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、貸出金	22,265	1,336	△66	30,544	12,447	△1,060
合 計			-	-	△66	-	-	△1,060

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.20	0.12
	中間純利益率	0.17	0.20
資本利益率	経常利益率	4.15	2.71
	中間純利益率	3.47	4.58

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.84	1.08	0.86	0.73	1.05	0.76
資金調達原価	0.58	0.69	0.60	0.47	0.84	0.50
総資金利鞘	0.26	0.39	0.26	0.26	0.21	0.26

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	72.47	559.40	74.58	69.79	513.90	72.18
	中間期中平均	73.34	572.25	75.49	69.37	550.28	71.64
預証率	中間期末	15.83	344.80	17.26	14.41	537.74	17.22
	中間期中平均	17.04	410.21	18.73	15.41	597.12	18.16

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	18,087 (57.8)	- (-)	18,087 (57.6)	19,288 (60.1)	- (-)	19,288 (59.8)
有利息預金	16,394 (52.4)	- (-)	16,394 (52.2)	17,596 (54.9)	- (-)	17,596 (54.6)
定期性預金	12,939 (41.4)	- (-)	12,939 (41.2)	12,536 (39.1)	- (-)	12,536 (38.9)
固定金利定期預金	12,931 (41.3)	- (-)	12,931 (41.2)	12,528 (39.1)	- (-)	12,528 (38.8)
変動金利定期預金	8 (0.0)	- (-)	8 (0.0)	7 (0.0)	- (-)	7 (0.0)
その他の預金	220 (0.7)	137 (100.0)	358 (1.1)	216 (0.6)	175 (100.0)	391 (1.2)
計	31,247 (100.0)	137 (100.0)	31,385 (100.0)	32,041 (100.0)	175 (100.0)	32,216 (100.0)
譲渡性預金	391	-	391	385	-	385
合 計	31,638	137	31,776	32,426	175	32,601

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	17,527 (57.7)	- (-)	17,527 (57.4)	19,337 (60.3)	- (-)	19,337 (60.0)
有利息預金	15,864 (52.2)	- (-)	15,864 (52.0)	17,482 (54.5)	- (-)	17,482 (54.2)
定期性預金	12,745 (41.9)	- (-)	12,745 (41.7)	12,628 (39.3)	- (-)	12,628 (39.2)
固定金利定期預金	12,737 (41.9)	- (-)	12,737 (41.7)	12,621 (39.3)	- (-)	12,621 (39.1)
変動金利定期預金	8 (0.0)	- (-)	8 (0.0)	7 (0.0)	- (-)	7 (0.0)
その他の預金	92 (0.3)	134 (100.0)	226 (0.7)	87 (0.2)	153 (100.0)	241 (0.7)
計	30,365 (100.0)	134 (100.0)	30,499 (100.0)	32,054 (100.0)	153 (100.0)	32,208 (100.0)
譲渡性預金	648	-	648	407	-	407
合 計	31,014	134	31,148	32,461	153	32,615

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2020年度 中間期	固定金利定期預金	3,975	2,436	4,973	1,036	447	62	12,931
	変動金利定期預金	0	0	0	0	6	0	8
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,975	2,436	4,974	1,037	453	62	12,939
2021年度 中間期	固定金利定期預金	3,376	2,382	4,864	1,060	766	78	12,528
	変動金利定期預金	0	0	0	5	1	0	7
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,377	2,382	4,864	1,066	767	78	12,536

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
個人預金	22,645	(72.1)	22,991	(71.3)
法人預金	8,112	(25.8)	8,588	(26.6)
その他	626	(1.9)	636	(1.9)
合 計	31,385	(100.0)	32,216	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	507 (2.2)	8 (1.1)	515 (2.1)	401 (1.7)	28 (3.1)	429 (1.8)
証書貸付	20,258 (88.3)	762 (98.8)	21,020 (88.6)	20,006 (88.3)	871 (96.8)	20,878 (88.7)
当座貸越	2,082 (9.0)	- (-)	2,082 (8.7)	2,145 (9.4)	- (-)	2,145 (9.1)
割引手形	83 (0.3)	- (-)	83 (0.3)	80 (0.3)	- (-)	80 (0.3)
合計	22,930 (100.0)	770 (100.0)	23,701 (100.0)	22,632 (100.0)	900 (100.0)	23,533 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	547 (2.4)	6 (0.8)	554 (2.3)	422 (1.8)	21 (2.5)	443 (1.8)
証書貸付	20,010 (88.0)	760 (99.1)	20,770 (88.4)	19,998 (88.8)	825 (97.4)	20,823 (89.1)
当座貸越	2,056 (9.0)	- (-)	2,056 (8.7)	2,018 (8.9)	- (-)	2,018 (8.6)
割引手形	103 (0.4)	- (-)	103 (0.4)	80 (0.3)	- (-)	80 (0.3)
合計	22,717 (100.0)	766 (100.0)	23,484 (100.0)	22,519 (100.0)	846 (100.0)	23,366 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2020年度 中間期	変動金利		781	849	684	6,778	
	固定金利		1,080	2,136	1,739	6,236	
	合計	3,414	1,861	2,986	2,423	13,015	23,701
2021年度 中間期	変動金利		560	909	583	7,101	
	固定金利		1,655	1,731	1,984	5,509	
	合計	3,497	2,215	2,641	2,567	12,610	23,533

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設備資金	10,600	(44.7)	10,692	(45.4)
運転資金	13,101	(55.2)	12,840	(54.5)
合計	23,701	(100.0)	23,533	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	23,701	(100.0)	23,533	(100.0)
製造業	2,901	(12.2)	2,768	(11.7)
農業、林業	19	(0.0)	17	(0.0)
漁業	3	(0.0)	2	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	6	(0.0)	5	(0.0)
建設業	907	(3.8)	871	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	742	(3.1)	793	(3.3)
情報通信業	133	(0.5)	118	(0.5)
運輸業、郵便業	1,891	(7.9)	2,021	(8.5)
卸売業、小売業	1,965	(8.2)	1,980	(8.4)
金融業、保険業	1,554	(6.5)	1,764	(7.4)
不動産業、物品賃貸業	3,495	(14.7)	3,563	(15.1)
その他サービス業	2,170	(9.1)	2,105	(8.9)
地方公共団体	3,009	(12.6)	2,650	(11.2)
その他	4,899	(20.6)	4,871	(20.7)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	23,701	-	23,533	-

(注) () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金残高	15,992	15,982
総貸出に占める割合	67.47	67.91

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	5,002	4,980
その他ローン	268	248
合計	5,270	5,228

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	82	84
債権	155	167
商品	-	-
不動産	3,862	3,796
その他	5	4
計	4,105	4,053
保証	9,681	9,506
信用	9,915	9,972
合計	23,701	23,533

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	1	0
債権	1	1
商品	-	-
不動産	22	28
その他	-	-
計	25	31
保証	4	4
信用	55	52
合計	85	88

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	2,348,124 (98.28)	/	/	/	/	2,334,760 (98.23)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	14,897 (0.62)	2,864	12,033	100.00	100.00	15,860 (0.66)	2,962	12,897	100.00	100.00
危険債権	23,288 (0.97)	11,532	8,970	88.04	76.30	23,179 (0.97)	10,978	8,370	83.47	68.61
要管理債権	2,875 (0.12)	671	78	26.08	3.58	2,961 (0.12)	249	119	12.46	4.40
計	41,060 (1.71)	15,068	21,082	88.04	81.10	42,001 (1.76)	14,191	21,387	84.70	76.90
合計	2,389,185 (100.00)	/	/	/	/	2,376,761 (100.00)	/	/	/	/

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 4. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	6,078	5,766
延滞債権	31,752	32,914
3か月以上延滞債権	94	73
貸出条件緩和債権	2,781	2,888
合計	40,706	41,643
部分直接償却残高	3,112	3,110

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	5,862	7,425
個別貸倒引当金	21,047	21,295
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	26,910	28,721
部分直接償却残高	3,112	3,110

(注) 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,602	5,862	—	4,602	6,451	7,425	—	6,451
個別貸倒引当金	19,086	21,047	—	19,086	20,762	21,295	551	20,210
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,688	26,910	—	23,688	27,213	28,721	551	26,661
部分直接償却額	3,112	—	—	—	3,110	—	—	—

(注) 1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	580	610
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	580	610

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,878 (37.5)	- (-)	1,878 (34.2)	1,959 (41.9)	- (-)	1,959 (34.8)
地方債	375 (7.5)	- (-)	375 (6.8)	292 (6.2)	- (-)	292 (5.2)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,697 (33.8)	- (-)	1,697 (30.9)	1,015 (21.7)	- (-)	1,015 (18.0)
株 式	89 (1.8)	- (-)	89 (1.6)	246 (5.2)	- (-)	246 (4.3)
外国債券	- (-)	475 (100.0)	475 (8.6)	- (-)	942 (100.0)	942 (16.7)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	967 (19.3)	- (-)	967 (17.6)	1,161 (24.8)	- (-)	1,161 (20.6)
合 計	5,009 (100.0)	475 (100.0)	5,484 (100.0)	4,674 (100.0)	942 (100.0)	5,617 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,614 (34.4)	- (-)	1,614 (31.4)	2,178 (43.5)	- (-)	2,178 (36.7)
地方債	291 (6.2)	- (-)	291 (5.6)	324 (6.4)	- (-)	324 (5.4)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,880 (40.1)	- (-)	1,880 (36.6)	1,119 (22.3)	- (-)	1,119 (18.9)
株 式	89 (1.9)	- (-)	89 (1.7)	94 (1.9)	- (-)	94 (1.6)
外国債券	- (-)	438 (100.0)	438 (8.5)	- (-)	918 (100.0)	918 (15.5)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	812 (17.3)	- (-)	812 (15.8)	1,287 (25.7)	- (-)	1,287 (21.7)
合 計	4,688 (100.0)	438 (100.0)	5,127 (100.0)	5,004 (100.0)	918 (100.0)	5,923 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2020年度 中間期	国債	-	20	303	-	435	1,120
	地方債	26	38	68	32	209	-	-	375
	社債	149	223	458	592	244	29	-	1,697
	株式	-	-	-	-	-	-	89	89
	外国債券	-	-	12	143	221	97	0	475
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	24	109	164	33	47	126	460	967
	合 計	200	392	1,007	802	1,157	1,373	550	5,484
2021年度 中間期	国債	-	-	250	25	572	1,110	-	1,959
	地方債	20	35	50	6	179	-	-	292
	社債	61	213	546	80	82	30	-	1,015
	株式	-	-	-	-	-	-	246	246
	外国債券	-	13	143	311	262	211	-	942
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	20	205	139	9	130	188	466	1,161
	合 計	102	468	1,129	433	1,227	1,542	713	5,617

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2021年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,038	161,275
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,219	69,532
うち、利益剰余金の額	100,150	93,132
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	2,330	1,389
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,354	6,409
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32	17
うち、適格引当金コア資本算入額	8,322	6,391
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,712	2,308
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 175,106	169,993
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,392	1,517
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,392	1,517
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,294	2,600
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,234	11,582
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 8,921	15,700
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 166,184	154,292
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,398,269	1,430,864
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,211	1,113
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,211	1,113
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	54,532	52,250
信用リスク・アセット調整額	46,372	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,499,174	1,483,115
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.08	10.40

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	346	481
内部格付手法の適用除外資産	346	481
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	150,836	141,460
事業法人等向けエクスポージャー	96,746	95,539
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	89,362	87,674
特定貸付債権	723	1,176
ソブリン向けエクスポージャー	3,129	3,150
金融機関等向けエクスポージャー	3,530	3,538
リテール向けエクスポージャー	13,178	13,173
居住用不動産向けエクスポージャー	8,738	8,886
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425	369
その他リテール向けエクスポージャー	4,014	3,917
証券化エクスポージャー	1,773	1,598
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	2,597	6,802
マーケット・ベース方式	1,676	4,411
簡易手法	1,676	4,411
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	920	2,390
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,320	6,972
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	11,026	6,703
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	293	269
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
購入債権	3,546	3,314
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,546	3,314
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	2,796	2,723
CVAリスク	261	409
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	1,048	530
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	5,515	4,299
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	12,052	6,097
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	151,183	141,941

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,090	2,181
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	2,090	2,181
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ハ）

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
単体総所要自己資本額	59,324	59,966

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,911	-	-	-	5,911	-	7,528	-	-	-	7,528	-
内部格付手法適用分	3,680,953	2,586,272	446,918	5,281	642,481	45,017	4,137,794	2,551,446	427,555	7,404	1,151,387	45,720
手法別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393	45,017	4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	45,720

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	36,228	36,152	-	75		1,336	38,535	38,376	-	158		1,562
広島県	2,010,280	2,006,713	-	3,566		42,785	1,996,868	1,992,389	-	4,478		43,376
福岡県	19,780	19,780	-	-		690	18,878	18,878	-	-		706
その他の国内	859,434	456,878	401,541	1,014		70	761,915	425,289	334,953	1,672		74
国内計	2,925,724	2,519,525	401,541	4,657		44,883	2,816,197	2,474,935	334,953	6,309		45,720
国外計	112,747	66,746	45,377	623		134	170,208	76,511	92,601	1,095		-
地域別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393	45,017	4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	45,720
製造業	308,010	299,555	7,403	1,051		8,001	295,417	286,775	7,115	1,527		8,329
農・林業	2,034	2,034	-	-		154	1,801	1,801	-	-		144
漁業	354	354	-	-		9	279	279	-	-		9
鉱業	619	619	-	-		-	489	489	-	-		-
建設業	95,475	93,195	2,265	14		3,248	93,023	90,815	2,186	21		3,163
電気・ガス・熱供給・水道業	76,295	76,295	-	-		-	81,395	81,395	-	-		-
情報通信業	13,443	13,413	30	-		590	12,076	11,901	175	-		618
運輸業	295,414	194,012	101,239	162		908	242,577	209,166	32,942	469		972
卸・小売業	199,800	194,811	2,682	2,306		11,995	200,001	195,332	1,902	2,765		11,364
金融・保険業	210,635	156,776	52,280	1,578		829	233,415	173,542	57,377	2,494		795
不動産業	290,622	288,817	1,711	94		6,314	292,071	290,380	1,617	74		5,660
各種サービス業	286,273	283,827	2,372	73		8,865	285,172	282,050	3,069	52		10,589
国・地方公共団体	577,928	300,996	276,932	-		-	585,410	264,242	321,168	-		-
個人	681,562	681,562	-	-		4,100	663,272	663,272	-	-		4,072
その他	-	-	-	-		-	-	-	-	-		-
業種別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393	45,017	4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	45,720
1年以下	372,380	355,095	16,934	350			368,366	360,918	7,164	283		
1年超3年以下	244,411	213,364	29,705	1,341			269,054	239,626	27,827	1,599		
3年超5年以下	381,612	296,915	83,345	1,351			369,895	268,471	99,611	1,811		
5年超7年以下	361,016	283,519	76,759	737			298,262	253,701	43,555	1,004		
7年超10年以下	523,144	410,133	111,769	1,241			516,940	400,098	114,701	2,140		
10年超	972,547	843,883	128,405	258			989,880	854,621	134,694	564		
期間の定めのないもの	183,359	183,359	-	-			174,006	174,006	-	-		
残存期間別計	3,686,865	2,586,272	446,918	5,281	648,393		4,145,322	2,551,446	427,555	7,404	1,158,916	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,602	1,260	5,862	6,451	974	7,425
個別貸倒引当金	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	23,688	3,222	26,910	27,213	1,508	28,721

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	970	△179	790	786	158	945
広島県	17,128	2,123	19,251	19,034	392	19,427
福岡県	82	△0	82	82	△0	82
その他の国内	905	17	922	858	△16	841
国内計	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295
製造業	3,570	774	4,345	4,760	300	5,061
農・林業	13	△0	13	13	△5	7
漁業	9	△0	9	9	△0	9
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,905	△49	1,855	1,832	△14	1,817
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	422	△2	419	419	4	424
運輸業	467	4	471	457	△41	415
卸・小売業	5,455	1,078	6,533	6,102	△9	6,092
金融・保険業	128	6	135	124	0	124
不動産業	1,834	△215	1,618	1,513	△243	1,269
各種サービス業	3,943	380	4,324	4,249	603	4,853
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,293	△15	1,278	1,235	△43	1,192
その他	41	1	43	43	△16	27
業種別計	19,086	1,961	21,047	20,762	533	21,295

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	-	45
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	52
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	1
運輸業	-	-
卸・小売業	-	381
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	58
国・地方公共団体	-	-
個人	-	11
その他	-	-
業種別計	-	551

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,559	-	1,491
10%	-	-	-	-
20%	21	-	21	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	4,330	-	6,015
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	21	5,890	21	7,507

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第10条第4項第2号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	898	845
良	2年半未満	70%	558	692
	2年半以上	90%	7,485	12,802
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			8,941	14,340

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			-	-

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2020年度中間期	2021年度中間期
上場株式	300%	6,458	17,241
非上場株式	400%	98	76
合計		6,557	17,317

- (注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号子)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.27%	43.34%	64.40%	1,303,451	44,592
正常先	11~13	0.11%	44.95%	40.38%	493,857	23,278
	14~16	0.38%	42.23%	63.77%	505,870	19,667
要注意先	21~23	3.53%	42.11%	118.48%	271,922	1,619
要管理先以下	24~51	100.00%	46.03%	-	31,800	27
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.79%	1,259,976	119,303
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.43%	1,248,932	119,303
	14~16	0.20%	45.00%	47.23%	11,043	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	45.95%	87,206	7,850
正常先	11~13	0.07%	45.00%	46.10%	85,188	4,690
	14~16	0.19%	45.00%	43.40%	2,017	3,159
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.24%	43.46%	63.27%	1,306,367	35,033
正常先	11~13	0.12%	45.44%	42.54%	470,567	21,747
	14~16	0.36%	42.49%	63.59%	576,286	10,904
要注意先	21~23	3.74%	41.27%	115.72%	227,369	2,350
要管理先以下	24~51	100.00%	46.52%	-	32,144	31
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.07%	1,476,232	394,809
正常先	11~13	0.00%	45.00%	1.88%	1,468,170	394,809
	14~16	0.20%	45.00%	45.59%	8,061	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	44.57%	87,610	10,582
正常先	11~13	0.07%	45.00%	44.97%	84,593	7,428
	14~16	0.19%	45.00%	38.52%	3,016	3,154
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.60%	90.00%	160.53%	7,170
正常先	11~13	0.10%	90.00%	130.48%	4,914
	14~16	0.19%	90.00%	190.26%	1,875
要注意先	21~23	1.77%	90.00%	338.28%	351
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	125.67%	23,774
正常先	11~13	0.08%	90.00%	113.46%	21,263
	14~16	0.22%	90.00%	193.70%	2,130
要注意先	21~23	2.53%	90.00%	365.74%	351
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	28

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。

2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るElddefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.61%	27.88%	-	21.04%	451,243	-	-	-	-
非延滞	0.45%	27.80%	-	21.00%	450,290	-	-	-	-
延滞	17.41%	24.26%	-	140.34%	249	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	79.74%	79.74%	-	703	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0.93%	81.87%	-	19.48%	2,261	15,191	38,368	39.59%	
非延滞	0.64%	81.80%	-	18.72%	2,184	15,185	38,328	39.61%	
延滞	36.23%	94.91%	-	307.58%	46	1	3	31.52%	
デフォルト	100.00%	98.64%	98.64%	-	29	4	36	12.89%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.22%	43.29%	-	41.45%	25,895	1,311	1,582	100.00%	
非延滞	2.62%	40.87%	-	43.40%	24,595	1,304	1,577	100.00%	
延滞	43.07%	36.97%	-	103.94%	36	-	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	92.83%	92.83%	-	1,262	6	4	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	4.93%	75.47%	-	70.94%	15,975	87	118	100.00%	
非延滞	1.31%	74.63%	-	72.67%	15,302	87	117	100.00%	
延滞	21.78%	82.58%	-	200.65%	104	-	-	-	
デフォルト	100.00%	97.04%	97.04%	-	568	0	0	100.00%	

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.60%	28.06%	-	21.42%	454,627	-	-	-	-
非延滞	0.46%	27.99%	-	21.41%	453,824	-	-	-	-
延滞	17.10%	22.64%	-	130.34%	167	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	78.25%	78.25%	-	635	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.30%	83.39%	-	26.33%	2,221	8,844	36,265	24.38%	
非延滞	0.89%	83.30%	-	25.29%	2,153	8,839	36,226	24.39%	
延滞	35.94%	95.28%	-	308.60%	41	1	4	36.85%	
デフォルト	100.00%	97.55%	97.55%	-	25	3	35	10.74%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	8.33%	47.09%	-	44.86%	21,673	1,388	1,631	100.00%	
非延滞	2.74%	44.28%	-	47.38%	20,322	1,382	1,626	100.00%	
延滞	42.43%	44.00%	-	123.82%	49	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	93.80%	93.80%	-	1,301	5	4	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	4.89%	75.28%	-	73.43%	15,262	80	105	100.00%	
非延滞	1.40%	74.47%	-	75.41%	14,660	80	104	100.00%	
延滞	21.04%	81.97%	-	197.40%	75	-	-	-	
デフォルト	100.00%	97.14%	97.14%	-	526	0	0	100.00%	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. リスク・ウェイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期中における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	19,277	20,275	997
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	492	422	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,331	1,267	△64
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	21,101	21,965	863

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期と概ね横這いとなりました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	18,369	19,277	△908
ソブリン向けエクスポージャー	15	-	15
金融機関等向けエクスポージャー	40	-	40
居住用不動産向けエクスポージャー	1,397	492	905
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	248	0	248
その他リテール向けエクスポージャー	2,348	1,331	1,017
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-
合計	22,420	21,101	1,319

(単位：百万円)

資産区分	2021年度			(参考) 損失額の推計値 (2021/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	19,912	20,275	△363	19,836
ソブリン向けエクスポージャー	15	-	15	12
金融機関等向けエクスポージャー	35	-	35	36
居住用不動産向けエクスポージャー	1,151	422	728	1,100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	204	0	204	175
その他リテール向けエクスポージャー	2,230	1,267	963	2,217
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-	-
合計	23,550	21,965	1,584	23,379

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	62,764	236,246	293,241	-
事業法人向けエクスポージャー	13,851	236,246	130,227	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	117,585	-
金融機関等向けエクスポージャー	48,913	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,349	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	9,076	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	32,001	-
合計	62,764	236,246	293,241	-

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	109,360	280,229	242,548	-
事業法人向けエクスポージャー	13,011	280,229	141,548	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	57,278	-
金融機関等向けエクスポージャー	96,348	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	3,852	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	7,387	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	32,481	-
合計	109,360	280,229	242,548	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの額	3,448	3,777
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	8,129	11,455
派生商品取引	7,675	10,790
外国為替関連取引及び金関連取引	6,644	8,710
金利関連取引	1,030	2,079
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	454	664
ネットティング効果勘案額(△)	2,391	3,376
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	5,738	8,079
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	5,738	8,079

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第10条第4項第4号ホ)

(単位: 百万円)

担保の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
 2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
 3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ)

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (1))
 ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (2))
 ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (6))

(単位: 百万円)

項番	内訳		2020年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	56,993	—	56,993
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		31	—	31
	中間期の損失額		12	—	12
③	保有する証券化エクスポージャー		24,359	—	24,359
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位: 百万円)

項番	内訳		2021年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	52,555	—	52,555
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		—	—	—
	中間期の損失額		—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー		24,224	—	24,224
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

- (注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (3))

証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。) (第10条第4項第5号イ (4))

中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (5))

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号イ (7))

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期				2021年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	24,359	1,661	—	—	24,224	1,492	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,359	1,661	—	—	24,224	1,492	—	—

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (8))

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,600	2,294
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (9))

1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号イ (11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号ロ (1))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	146	-	-	-
自動車ローン債権	313	-	139	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	2,913	-	1,911	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	3,373	-	2,050	-

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号ロ (2))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本
20%以下	421	6	-	139	2	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	2,913	161	-	1,911	103	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-
1250%	38	38	-	-	-	-
合計	3,373	206	-	2,050	105	-

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号ロ (3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン債権	38	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	38	-

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号ロ (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	12,160	-	38,910	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	2,867	-	2,53	-
合計	15,028	15,028	41,474	41,474

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益の額	1,966	783
償却の額	0	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位: 百万円)

種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	7,170	8,994	1,824	23,774	24,670	896

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位: 百万円)

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,557	17,317
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	7,170	23,774
合計	13,727	41,091

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	102,295	105,878
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	277	254
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	102,572	106,132

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,324	17,924	6,978	5,348				
2	下方パラレルシフト	4,893	0	△2,766	△2,001				
3	スティープ化	3,397	9,416						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	9,324	17,924	6,978	5,348				
8	自己資本の額	ホ 当中間期末 166,184		ヘ 前中間期末 154,292					

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	20,066百万円
うち円金利	14,185百万円
うち他通貨金利	7,098百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	16,140百万円
うち円金利	9,459百万円
うち他通貨金利	12,365百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. ミドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2018年4月～2021年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がはかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2021年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（もみじ銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	62	—
3	うち、現金報酬額	62	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	6	—
18	退職慰労金の総額	13	—
19	うち、繰延額	13	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	75	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額		当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	2	—	—	—	12
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	164	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		166	—	—	—	12

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。